

平成 2 8 年 度
決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 電 気 事 業 会 計
熊 本 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計
熊 本 県 有 料 駐 車 場 事 業 会 計

熊 本 県 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	10
(3)	有料駐車場事業会計	19
第3	審査意見	26
参考付表		28
1	電気事業会計	28
2	工業用水道事業会計	32
3	有料駐車場事業会計	36

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度熊本県公営企業会計

(1) 電気事業会計

(2) 工業用水道事業会計

(3) 有料駐車場事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

その審査に当たっては、関係職員の説明を求め、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された平成 28 年度熊本県公営企業会計の決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、財務会計事務においては、一部に改善すべき事項があったものの、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所の計8か所の発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

阿蘇車帰風力発電所は平成24年12月から、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成24年法律第47号)に基づく固定価格買取制度(FIT)による調達価格による売電を行っている。

市房第一、市房第二、緑川第一及び緑川第二の主力4発電所については、平成26年度から同制度の適用を前提とした老朽設備の更新(リニューアル工事)に着手し、現地工事を平成30～32年度に予定している。

また、効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

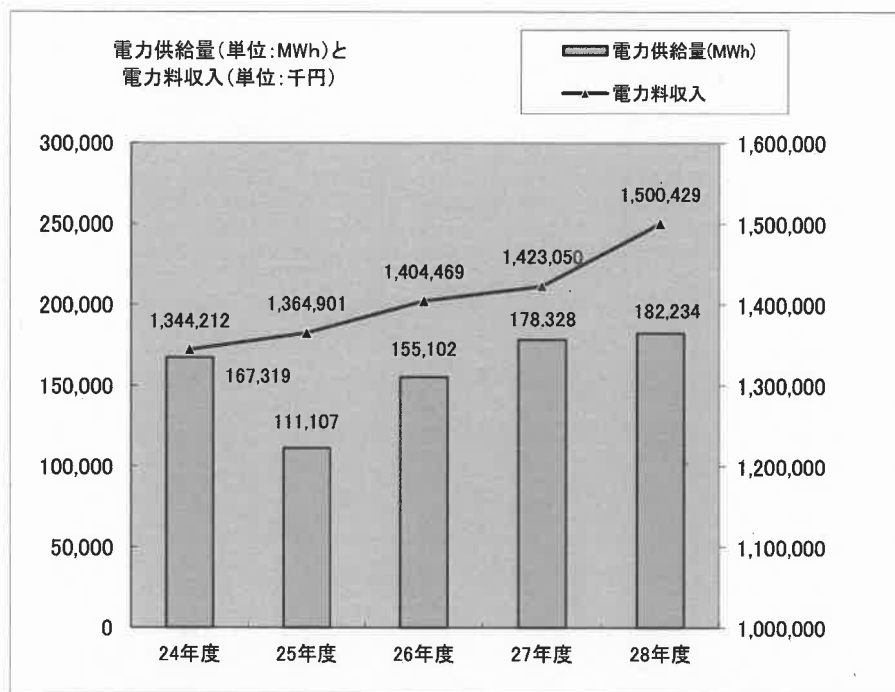
なお、荒瀬ダム撤去工事は平成29年度に完了する予定である。

ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は181,565MWhで、平成27年度と比較すると3,843MWh(2.2%)増加し、目標供給電力量158,966MWhを14.2%上回った。供給実績が平成27年度実績を上回り、供給目標を達成できたのは、年間を通して雨量に恵まれたことや熊本地震の影響が少なかったことなどが理由として挙げられる。

阿蘇車帰風力発電所は、熊本地震により九州電力株式会社の設備が被災したため送電できず、約2か月間の発電停止を行ったこと、また、2号機に異常音が確認されたことによる自主保安停止が長期化したことが影響し、実績供給電力量は669MWhに留まり、計画供給電力量の2,095MWhに対して68.1%下回ったものの、平成27年度の実績供給電力量の605MWhに対しては10.5%増加となった。(平成27年度は故障等により約8か月間停止。)

なお、電力料金収入は、九州電力株式会社との契約改定により基本料金が上がったこともあり1,500,429千円となり、平成27年度と比較すると5.4%増加した。



発電所の概要及び平成28年度目標供給電力量・実績

(水力発電)

(四捨五入の関係で合計欄と内訳が一致しない場合がある。)

水 系	発電所名	平成28年度供給電力量(MWh)			平成27年度 供給実績 (MWh)	対前年度 増減率 (%)
		目 標	実 績	達成率(%)		
球磨川	市房第一	41,651	50,248	120.6	48,924	2.7
	市房第二	7,233	9,528	131.7	9,072	5.0
	笠 振	4,009	4,005	99.9	3,882	3.2
緑川	緑川第一	66,733	75,220	112.7	75,452	△ 0.3
	緑川第二	34,586	36,997	107.0	35,277	4.9
	緑川第三	1,761	2,022	114.8	1,797	12.5
菊池川	菊 鹿	2,993	3,546	118.5	3,318	6.9
合 計		158,966	181,565	114.2	177,722	2.2

(風力発電)

発電所名	平成28年度供給電力量(MWh)			平成27年度 供給実績 (MWh)	対前年度 増減率 (%)
	計 画	実 績	達成率(%)		
阿蘇車帰	2,095	669	31.9	605	10.5

九州電力(株)との電力需給契約(消費税及び地方消費税は含まない。) (単位:円)
(四捨五入等の関係で合計欄と内訳が一致しない場合がある。)

	年 度	目標供給 電力量 (MWh)	基本料金(A)	電 力 量 料 金			合 計 (A)+(B)
				供給 電力量 (MWh)	単 価 (円/kWh)	料 金(B)	
水力分 ※	H27年度	159,631	1,105,933,000	172,608	1.00	172,607,855	1,411,538,112
			(緑川第三)	1,797	27.14		
			(菊鹿)	3,318	25.39	132,997,257	
	H28年度	158,966	1,167,515,000	175,997	1.00	175,285,131	1,487,706,165
			(緑川第三)	2,022	27.14		
			(菊鹿)	3,546	25.39	144,906,034	
	増減率	△0.4%	5.6%	2.2%	—	4.8%	5.4%
風力分	H27年度	2,095	—	605	19.03	11,511,808	11,511,808
	H28年度	2,095	—	669	19.03	12,723,308	12,723,308
	増減率	0.0%	—	10.6%		10.5%	10.5%
合 計	H27年度	161,726	1,105,933,000	178,328		317,116,920	1,423,049,920
	H28年度	161,061	1,167,515,000	182,234		332,914,473	1,500,429,473
	増減率	△0.4%	5.6%	2.2%		5.0%	5.4%

※H28は停電補償により電力量料金の相殺あり

イ 工事の概要

平成 28 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

- ・緑川第一発電所水車発電機等更新工事(～平成 32 年度) 2,403,825 千円
- ・市房第一発電所水車発電機等更新工事(～平成 31 年度) 2,331,532 千円
- ・緑川第二発電所水車発電機等更新工事(～平成 32 年度) 1,456,939 千円
- ・市房第二発電所水車発電機等更新工事(～平成 31 年度) 1,201,593 千円
- ・ダム・発電所監視用カメラシステム更新工事(竣工) 164,460 千円
- ・幸野ダムゲート自動制御装置取替工事(竣工) 122,584 千円

(ウ) 保存工事

- ・緑川第二発電所ゲート水密ゴム取替工事(竣工) 7,020 千円
- ・発電総合管理所予備発電機全分解点検工事(竣工) 4,320 千円
- ・市房第二発電所取水口ゲート巻上機修繕工事(竣工) 3,447 千円

(エ) 荒瀬ダム関連工事

- ・荒瀬ダム本体等撤去工事(～平成 29 年度) 1,437,450 千円
- ・荒瀬ダム撤去関連(堆砂除去その2)工事(竣工) 68,970 千円
- ・藤本発電所建屋その他解体工事(～平成 29 年度) 55,762 千円

② 経営成績(損益計算書)

当年度の経営成績は、総収益 1,554,332 千円、総費用 1,408,075 千円で、その結果、前年度

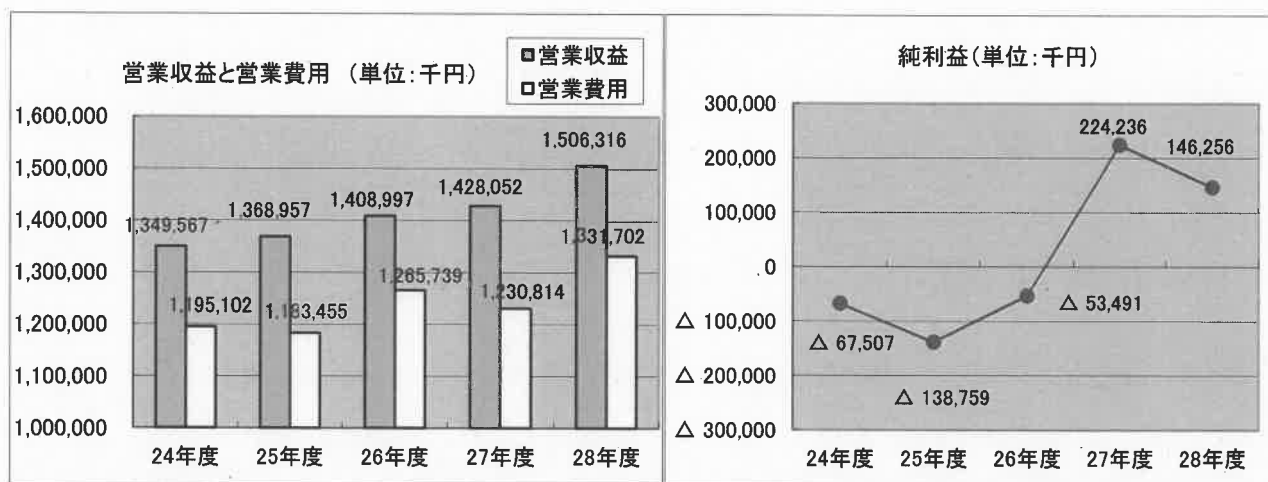
から 77,980 千円 (34.8%) 減少したものの当年度純利益は 146,256 千円確保した。

ア 収益の内容

総収益の 1,554,332 千円を前年度と比較すると、60,768 千円 (4.1%) 増加している。これは、水力発電電力量の増及び九州電力株式会社との契約改定により営業収益が 78,263 千円増加したためである。

イ 費用の内容

総費用の 1,408,075 千円を前年度と比較すると、138,748 千円 (10.9%) 増加している。これは、営業費用がダム管理費分担金等の増により 100,888 千円増加し、荒瀬ダム関連費用等の増加に伴い特別損失が 41,762 千円増加したことによる。



比較損益計算書

科 目	(単位: 円、%)			
	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	1,506,315,775	1,428,052,348	78,263,427	105.5
営業費用	1,331,702,149	1,230,813,677	100,888,472	108.2
(営業利益)	174,613,626	197,238,671	△ 22,625,045	88.5
営業外収益	48,015,996	65,511,502	△ 17,495,506	73.3
営業外費用	21,837,616	25,740,397	△ 3,902,781	84.8
(経常利益)	200,792,006	237,009,776	△ 36,217,770	84.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	54,535,696	12,773,496	41,762,200	426.9
(当年度純利益)	146,256,310	224,236,280	△ 77,979,970	65.2
前年度繰越利益剰余金	280	0	280	皆増
(当年度末処分利益剰余金)	146,256,590	224,236,280	△ 77,979,690	65.2
総収益	1,554,331,771	1,493,563,850	60,767,921	104.1
総費用	1,408,075,461	1,269,327,570	138,747,891	110.9

③ 財政状態(貸借対照表)

資産合計は15,134,524千円で、前年度末と比較すると380,315千円(2.6%)増加している。

また、負債合計は2,418,871千円で、前年度末と比較すると115,284千円(5.0%)増加している。資本合計は12,715,653千円で、前年度末と比較すると265,031千円(2.1%)増加している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は9,527,207千円で、前年度末と比較すると552,703千円(6.2%)増加している。

これは、主に荒瀬ダム仮勘定とリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増加による。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は5,607,317千円で、前年度末と比較すると172,387千円(3.0%)減少している。

これは、荒瀬ダム関連工事等の進捗に伴い、前払金等が35,453千円、営業外未収金が35,692千円増加した一方で、現金預金が245,256千円減少したことによる。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は1,481,396千円で、前年度末と比較すると198,983千円(15.5%)増加している。これは、新たに企業債を発行したこと、退職給付引当金、特別修繕引当金が増加したことによる。

b 流動負債

流動負債は533,248千円で、前年度末と比較すると56,397千円(9.6%)減少している。

これは、荒瀬ダム関連工事等に係る未払金が前年度より99,519千円少なかったことなどによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は404,228千円。償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金860,223千円から、期間の経過に対応して長期前受金収益化累計額455,995千円を減

額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 9,949,525 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は 2,766,127 千円で、前年度末と比較すると 265,031 千円(10.6%)増加している。これは、当年度純利益 146,256 千円に加え、補助金・荒瀬ダム関連交付金等が 118,775 千円増加したためである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度期末残高	平成27年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	9,527,206,700	8,974,504,054	552,702,646	106.2
有形固定資産	9,103,110,846	8,612,576,074	490,534,772	105.7
無形固定資産	158,541,854	96,373,980	62,167,874	164.5
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0
流動資産	5,607,317,111	5,779,704,463	△ 172,387,352	97.0
現金預金	5,211,250,183	5,456,506,566	△ 245,256,383	95.5
営業未収金	126,174,998	117,231,354	8,943,644	107.6
営業外未収金	145,885,930	110,193,709	35,692,221	132.4
貯蔵品	0	7,219,834	△ 7,219,834	0.0
前払金・前払費用	124,006,000	88,553,000	35,453,000	140.0
資産合計	15,134,523,811	14,754,208,517	380,315,294	102.6
固定負債	1,481,395,733	1,282,412,697	198,983,036	115.5
流動負債	533,247,793	589,645,253	△ 56,397,460	90.4
繰延収益	404,227,715	431,529,362	△ 27,301,647	93.7
長期前受金	860,222,984	861,812,396	△ 1,589,412	99.8
長期前受金収益化累計(借方)	△ 455,995,269	△ 430,283,034	△ 25,712,235	106.0
(負債合計)	2,418,871,241	2,303,587,312	115,283,929	105.0
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0
剰余金	2,766,127,259	2,501,095,894	265,031,365	110.6
資本剰余金	1,221,266,818	1,102,491,763	118,775,055	110.8
利益剰余金	1,544,860,441	1,398,604,131	146,256,310	110.5
当年度末処分利益剰余金	146,256,590	224,236,280	△ 77,979,690	65.2
(資本合計)	12,715,652,570	12,450,621,205	265,031,365	102.1
負債資本合計	15,134,523,811	14,754,208,517	380,315,294	102.6

④ 利益剰余金の処分

当年度末処分利益剰余金については、端数を除いた 146,256 千円を利益積立金に処分することとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況は 364,432 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、744,715 千円の資金流出となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは、135,027 千円の資金流入となっている。

その結果、当期の資金減少額は 245,256 千円、資金期末残高は、5,211,250 千円となっている。

⑥ 財務諸表からみた経営分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、おおむね目安となる数値を満たしている。

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			28年度	27年度	26年度	27年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	86.7%	87.3%	84.2%	79.7%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	65.2%	63.4%	62.2%	69.1%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	1,051.5%	980.2%	618.3%	712.7%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	110.4%	117.7%	96.5%	134.6%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	114.8%	118.9%	113.6%	129.7%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	113.1%	116.0%	111.3%	130.4%

※ 自己資本構成比率:財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率:事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率:短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率:いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,674,494 千円で、予算額と比較すると 108,665 千円(6.9%)増加している。これは、水力発電供給電力量の実績が、目標供給電力量を上回ったこと及び九州電力株式会社との契約改定によるものである。

収益的支出の決算額は 1,471,287 千円で、予算額と比較すると 122,271 千円少なく、執行率は 92.3%である。これは、修繕費及びダム管理費分担金が予算見込みを下回ったことや、

全般的に経費節減に取り組んだことなどによる。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,565,829,000	1,674,493,911	108,664,911		106.9
営業収益	1,522,386,000	1,626,467,927	104,081,927		106.8
営業外収益	43,443,000	48,025,984	4,582,984		110.5
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,593,558,697	1,471,287,375	0	122,271,322	92.3
営業費用	1,423,108,697	1,360,391,927	0	62,716,770	95.6
営業外費用	53,349,000	52,049,500	0	1,299,500	97.6
特別損失	77,101,000	58,845,948	0	18,255,052	76.3
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は648,734千円で、予算額と比較すると、375,895千円(36.7%)減少している。これは、リニューアル工事の進捗に伴い企業債の発行を予定していたが、熊本地震の影響による工期延長など5本の工事を繰り越すなど、企業債の発行額が低く抑えられたことによる。

資本的支出の決算額は1,315,373千円で、予算額と比較すると、955,303千円減少しており、執行率は57.9%となっている。これは、荒瀬ダム撤去関連工事を繰り越したこと、リニューアル工事において詳細設計により不用額が生じたことなどによる。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,024,629,617	648,734,178	△ 375,895,439		63.3
企業債	537,159,000	254,000,000	△ 283,159,000		47.3
補助金	0	1,602,000	1,602,000		皆増
固定資産売却代金	0	1,618,178	1,618,178		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
荒瀬ダム関連交付金等	221,916,617	125,960,000	△ 95,956,617		56.8
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	2,270,675,617	1,315,372,538	450,985,162	504,317,917	57.9
建設改良費	1,836,147,617	930,845,577	450,985,162	454,316,878	50.7
企業債償還金	118,974,000	118,972,961	0	1,039	100.0
他会計への繰出金	265,554,000	265,554,000	0	0	100.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

(2) 工業用水道事業会計

① 事業の概要

ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設で運営されている。

(ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和 39 年の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和 50 年 6 月 1 日から営業給水を行っている。

平成 18 年度に、給水能力 50,600 $\text{m}^3/\text{日}$ のうち 16,740 $\text{m}^3/\text{日}$ を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は 33,860 $\text{m}^3/\text{日}$ となり、平成 28 年度に受水企業が増加したものの契約水量は 14,324 $\text{m}^3/\text{日}$ (契約率 42.3%)、基本使用水量は 9,990 $\text{m}^3/\text{日}$ (施設利用率 29.5%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

(イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和 52 年 4 月 1 日から営業給水を行っている。

平成 10 年度には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力 50,000 $\text{m}^3/\text{日}$ のうち、22,700 $\text{m}^3/\text{日}$ を転用した。現在、給水能力 27,300 $\text{m}^3/\text{日}$ に対して契約水量 9,199 $\text{m}^3/\text{日}$ (契約率 33.7%)、基本使用水量 6,792 $\text{m}^3/\text{日}$ (施設利用率 24.9%)という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

(ウ) 苓北工業用水道

苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成 5 年 8 月 1 日から営業給水を行っている。

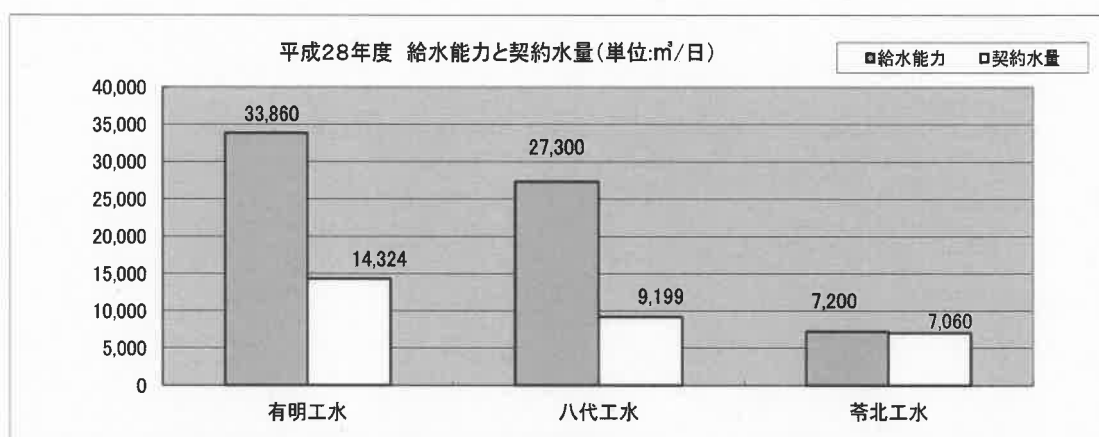
給水能力 7,200 $\text{m}^3/\text{日}$ に対して、契約水量 7,060 $\text{m}^3/\text{日}$ (契約率 98.1%)、基本使用水量 7,060 $\text{m}^3/\text{日}$ (施設利用率 98.1%)という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給

水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況(年度末)

(単位: m³/日、%)

施設名	給水能力	平成28年度					平成27年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,324	42.3	9,990	29.5	13	13,624	40.2	9,290	27.4	12
八代	27,300	9,199	33.7	6,792	24.9	25	9,127	33.4	6,720	24.6	24
苓北	7,200	7,060	98.1	7,060	98.1	2	7,060	98.1	7,060	98.1	2
合計	68,360	30,583	44.7	23,842	34.9	40	29,811	43.6	23,070	33.7	38



給水料金等の収入状況(消費税及び地方消費税を含まない。)

(単位: 円、千m³)

施設名	年度	給 水 料 金								協力料 維持運営 費	合 計 金 額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額		
有明	28	3,628	181,402,500	107	5,332,650	28	2,815,600	3,763	189,550,750	23,301,330	212,852,080
	27	3,400	170,007,000	107	5,332,650	5.5	549,900	3,513	175,889,550	23,435,820	199,325,370
八代	28	2,460	86,100,000	0	0	4	276,220	2,464	86,310,083	13,178,235	99,488,318
	27	2,465	86,265,200	0	0	1	71,400	2,466	86,336,600	13,209,870	99,546,470
苓北	28	2,577	128,845,000	0	0	3	290,300	2,580	129,135,300	0	129,135,300
	27	2,584	129,198,000	0	0	1.2	115,600	2,585	129,313,600	0	129,313,600
合計	28	8,665	396,347,500	107	5,332,650	35	3,382,120	8,807	404,996,133	36,479,565	441,475,698
	27	8,449	385,470,200	107	5,332,650	7.7	736,900	8,564	391,539,750	36,645,690	428,185,440

※八代工業用水道は、平成28年4月9日に発生した停電により給水できなかった分の料金(66,137円)を減免している。

イ 工事の概要

(ア) 建設工事
該当なし

(イ) 改良工事

a 有明工業用水道

・導水ポンプ(電気設備)更新工事	219,409 千円
・導水ポンプ(機械設備)更新工事	310,624 千円

b 八代工業用水道

・導水管強靱化(老朽管更新)その1工事	218,011 千円
・導水管強靱化(老朽管更新)その2工事	202,704 千円
・配水支管布設工事	907 千円

(ウ) 保存工事

a 有明工業用水道

・配水管漏水(金山地区)本復旧工事	7,753 千円
・加圧脱水機応急復旧工事	3,726 千円
・スラッジ処理脱水機ろ布等取替工事	2,851 千円

b 八代工業用水道

・発電機盤修繕工事	4,104 千円
・PAC注入ポンプ分解整備工事	3,132 千円
・フラッシュミキサー用カバー取替工事	1,944 千円

c 苓北工業用水道

・都呂々ダム利水放流設備等分解点検工事	9,288 千円
---------------------	----------

② 経営成績(損益計算書)

経営状況は、総収益 998,573 千円、総費用 1,016,106 千円で、差し引き 17,534 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 4,927,930 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 998,573 千円で、前年度と比較すると 41,647 千円(4.0%)減少した。

営業収益は 616,984 千円で、前年度と比較すると 4,587 千円(0.7%)減少した。これは、有明工業用水道事業の営業費用が減少したことに伴い、共同事業者からの受託管理収益が減少したこと等によるものである。

また、営業外収益は、369,272 千円で、前年度と比較すると 49,376 千円(11.8%)減少した。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

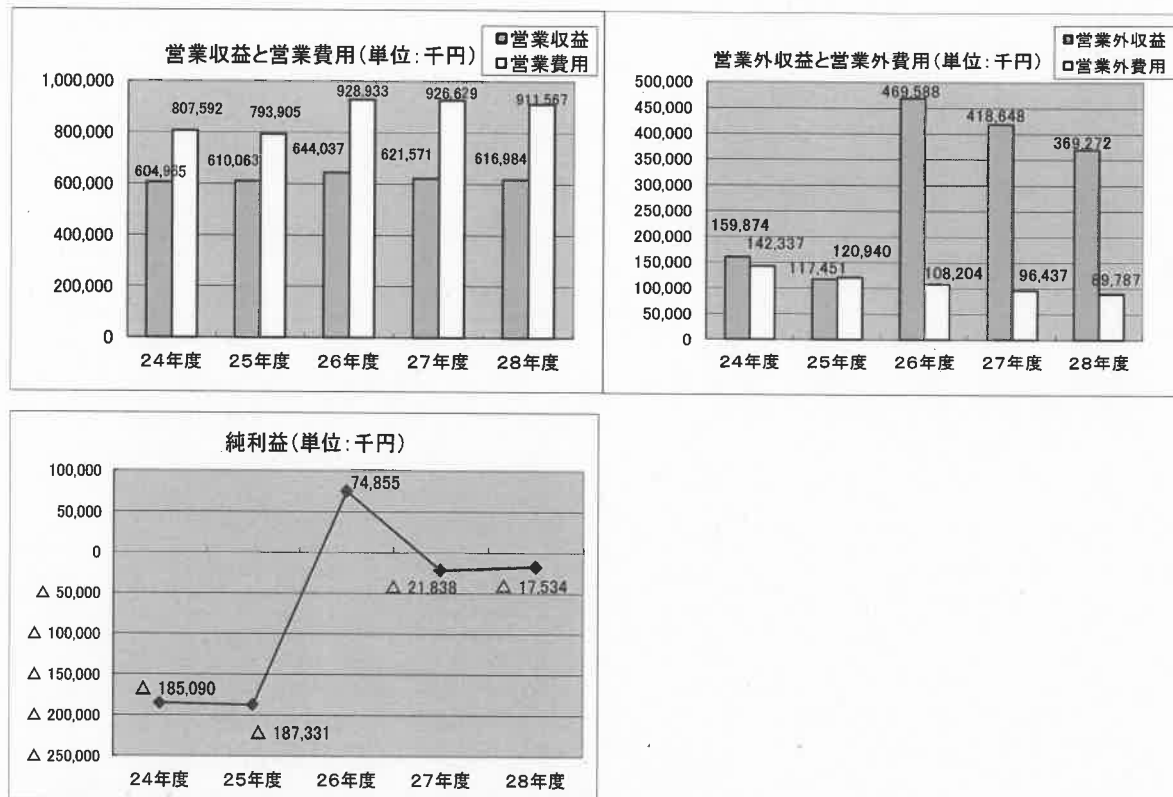
イ 費用の内容

総費用は 1,016,106 千円で、前年度と比較すると 45,951 千円(4.3%)減少した。

営業費用は 911,567 千円で、前年度と比較すると 15,063 千円(1.6%)減少した。これは、主として、有明工業用水道事業の委託費の減少及びポンプ設備更新に伴う省電力化により動力

費が減少したこと等によるものである。

営業外費用は、89,787 千円で、前年度と比較すると6,651 千円(6.9%)減少した。これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費 67,407 千円、竜門ダム使用权に係る減価償却費 288,189 千円、ダム管理費分担金 32,378 千円、市町村交付金 62,072 千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、平成 28 年度も 104,500 千円の当期損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、水利用の契約率が低い中、平成 28 年度においては 19,003 千円の当期利益を計上している。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当期利益は 67,964 千円であり、経営状況は安定的に推移している。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	616,984,328	621,571,196	△ 4,586,868	99.3
営業費用	911,566,551	926,629,407	△ 15,062,856	98.4
(営業利益)	△ 294,582,223	△ 305,058,211	10,475,988	96.6
営業外収益	369,272,032	418,648,416	△ 49,376,384	88.2
営業外費用	89,786,761	96,437,262	△ 6,650,501	93.1
(経常利益)	△ 15,096,952	17,152,943	△ 32,249,895	△ 88.0
特別利益	12,316,514	0	12,316,514	皆増
特別損失	14,753,081	38,990,963	△ 24,237,882	37.8
(当年度純利益)	△ 17,533,519	△ 21,838,020	4,304,501	80.3
前年度繰越利益剰余金	△ 4,910,396,181	△ 4,888,558,161	△ 21,838,020	100.4
(当年度末処分利益剰余金)	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4
総収益	998,572,874	1,040,219,612	△ 41,646,738	96.0
総費用	1,016,106,393	1,062,057,632	△ 45,951,239	95.7

③ 財政状態(貸借対照表)

資産合計は 21,508,482 千円で、前年度末と比較すると 175,106 千円(0.8%)減少している。

また、負債合計は 26,087,236 千円で、前年度末と比較すると 157,573 千円(0.6%)減少している。資本合計は△4,578,754 千円で、前年度末と比較すると 17,534 千円減少している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 19,387,167 千円で、前年度末と比較すると 240,223 千円(1.2%)減少した。

これは有明工業用水事業の導水ポンプ更新工事が終了し、建設仮勘定が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 2,121,315 千円で、前年度末と比較すると 65,117 千円(3.2%)増加した。これは現金預金が 102,388 千円(6.3%)減少し、未収金が 209,306 千円(64.2%)増加したこと等によるものである。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 14,629,696 千円で、前年度末と比較すると 129,825 千円(0.9%)減少した。

これは、他会計借入金が 510,945 千円増加し、建設改良企業債が 433,180 千円減少し、受託工事金が 198,805 千円減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は 10,798,582 千円となっている。

b 流動負債

流動負債は 1,538,547 千円で、前年度末と比較すると 84,878 千円(5.8%)増加した。これは主に、受託工事の完了に伴い未払金が 21,114 千円、改良工事にかかる共同管理者からの前受金が 67,452 千円増加したこと等によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は、9,918,993 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 13,782,190 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 3,863,197 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

b 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△4,578,784 千円となっている。当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 17,534 千円(0.4%)赤字額が増加している。

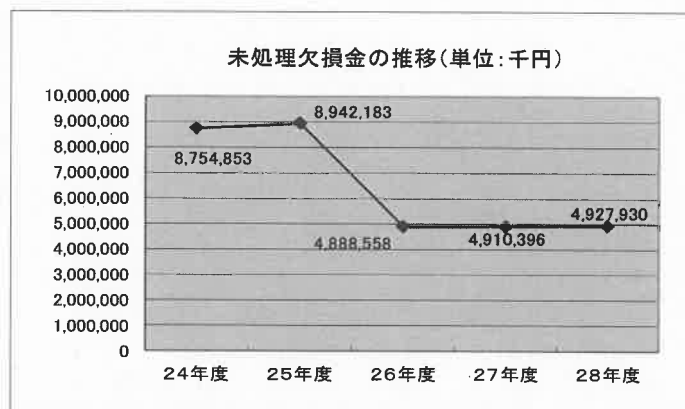
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 2 8 年度期末残高	平成 2 7 年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	19,387,167,413	19,627,390,797	△ 240,223,384	98.8
有形固定資産	7,287,257,420	7,418,585,729	△ 131,328,309	98.2
無形固定資産	11,721,659,001	11,993,805,068	△ 272,146,067	97.7
投資その他の資産	378,250,992	215,000,000	163,250,992	175.9
流動資産	2,121,314,854	2,056,197,618	65,117,236	103.2
現金預金	1,519,073,344	1,621,461,796	△ 102,388,452	93.7
未収金	535,532,426	326,226,738	209,305,688	164.2
貯蔵品	10,706,320	10,506,320	200,000	101.9
雑流動資産	56,002,764	98,002,764	△ 42,000,000	57.1
資産合計	21,508,482,267	21,683,588,415	△ 175,106,148	99.2
固定負債	14,629,696,024	14,759,521,105	△ 129,825,081	99.1
流動負債	1,538,547,396	1,453,669,868	84,877,528	105.8
繰延収益	9,918,992,629	10,031,617,705	△ 112,625,076	98.9
長期前受金	13,782,189,724	13,780,374,124	1,815,600	100.0
長期前受金収益化累計(借方)	△ 3,863,197,095	△ 3,748,756,419	△ 114,440,676	103.1
(負債合計)	26,087,236,049	26,244,808,678	△ 157,572,629	99.4
資本金	30,000	30,000	0	100.0
剰余金	△ 4,578,783,782	△ 4,561,250,263	△ 17,533,519	100.4
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0
利益剰余金	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4
当年度末処分利益剰余金	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4
(資本合計)	△ 4,578,753,782	△ 4,561,220,263	△ 17,533,519	100.4
負債資本合計	21,508,482,267	21,683,588,415	△ 175,106,148	99.2

④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、4,927,930 千円で、前年度と比較すると17,534 千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。



⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,956 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 255,229 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 106,885 千円の資金流入となっている。

その結果、当期の資金減少額は102,388 千円、資金期末残高は1,519,073 千円となっている。

⑥ 財務諸表からみた経営分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			28年度	27年度	26年度	27年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	68.0%	68.1%	67.1%	27.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	97.1%	97.0%	97.3%	88.6%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	137.9%	141.4%	138.4%	361.2%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	98.3%	97.9%	107.1%	122.5%
経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	98.5%	101.7%	107.4%	122.0%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	67.7%	67.1%	69.3%	113.8%

※固定負債構成比率：企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,057,699 千円で、予算額と比較すると 81,871 千円(7.2%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の受託管理収益額が予算に対して減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,057,990 千円で、予算額と比較すると 144,912 千円少なく、執行率は 88.0%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業の委託費の執行残及び、動力費の省電力化によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,139,570,000	1,057,698,811	△81,871,189		92.8
営業収益	742,590,000	666,230,562	△76,359,438		89.7
営業外収益	380,904,000	378,946,115	△1,957,885		99.5
特別利益	16,076,000	12,522,134	△3,553,866		77.9
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,202,902,000	1,057,989,628	0	144,912,372	88.0
営業費用	1,062,485,000	934,794,584	0	127,690,416	88.0
営業外費用	109,600,000	107,263,037	0	2,336,963	97.9
特別損失	20,817,000	15,932,007	0	4,884,993	76.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,391,031千円で、予算額と比較すると367,507千円(20.9%)減少している。これは主に、有明工業用水道事業の建設改良費の繰越により受託工事金が減少したことによる。

資本的支出の決算額は1,556,618千円で、予算額と比較すると524,049千円少なく執行率は74.8%である。不用額の主なものは、有明工業用水道事業における建設改良費(導水ポンプ機械装置更新工事)及び、八代工業用水事業における建設改良費(導水管強靱化工事)の執行残である。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,758,538,000	1,391,031,376	△367,506,624		79.1
長期借入金	808,325,000	808,325,000	0		100.0
補助金	227,254,000	202,658,000	△24,596,000		89.2
受託工事金	721,510,000	378,599,368	△342,910,632		52.5
会計内返還金	1,449,000	1,449,008	8		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	2,080,667,000	1,556,618,475	387,789,000	136,259,525	74.8
建設改良費	1,202,167,000	690,478,489	387,789,000	123,899,511	57.4
企業債償還金	416,838,000	416,837,774	0	226	100.0
長期借入金償還金	286,962,000	284,602,212	0	2,359,788	99.2
会計内貸付金	164,700,000	164,700,000	0	0	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(3) 有料駐車場事業会計

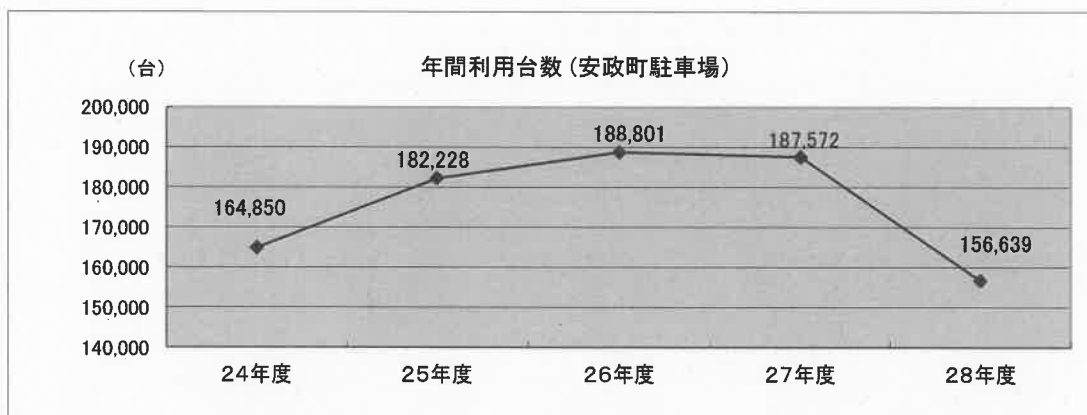
① 事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場(収容能力 298 台)及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場(収容能力 37 台・定期契約のみ)の 2 施設で運営されている。

ア 利用状況について

(ア) 県営有料駐車場(安政町)

年間利用台数は 156,639 台で、平成 28 年熊本地震発生後、施設・設備の安全確保のため平成 28 年 4 月 15 日から 5 月 27 日まで休業し、営業再開後も地震被害箇所について一部駐車スペースの制限を行ったこと等から、前年度と比較すると 30,933 台(16.5%)減少している。



(イ) 県営第二有料駐車場(新屋敷)

月平均の利用台数は 35.7 台で、前年度よりも若干増加している。

駐車台数の状況

(単位:台、%)

区 分		平成28年度 実 績	平成27年度 実 績	前年度比較		平成26年度 実 績	備 考
				台 数	増減率		
安 政 町	年 間	156,639	187,572	△30,933	△16.5	188,801	普通・定期
	日平均	429	514	△85	△16.5	517	
	回転率	1.4	1.7	—	—	1.7	
新 屋 敷	年 間	428	418	10	2.4	417	月極37台
	月平均	35.7	34.8	0.9	2.6	34.8	
	利用率	96.4	94.1	—	—	93.9	

※平成 29 年 3 月分の定期駐車の利用台数はシステム障害により推計値

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事

・受変電設備等更新工事 29,418 千円

(ウ) 保存工事

・地震災害応急復旧工事 2,268 千円

・昇降機復旧工事 1,199 千円

・LED照明設備復旧工事 637 千円

② 経営の状況(損益計算書)

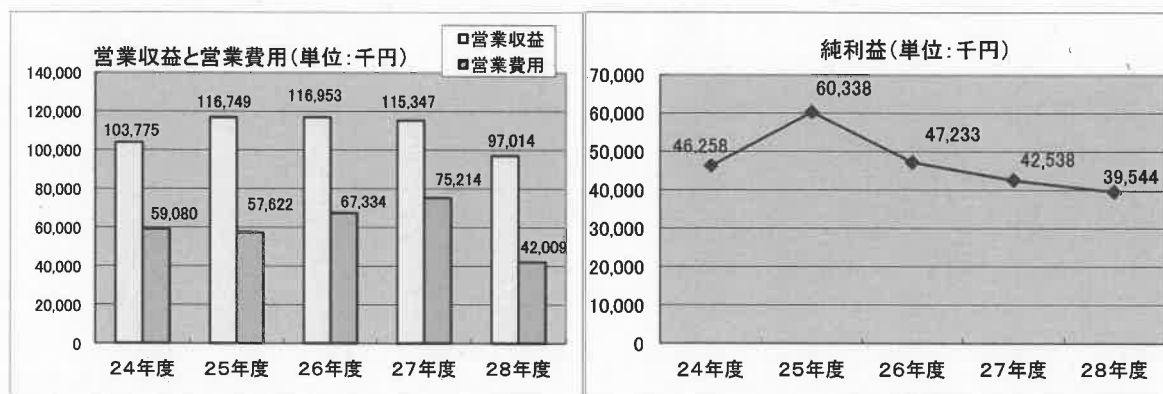
当年度の経営成績は、総収益 99,041 千円、総費用 59,498 千円で、その結果、当年度純利益は 39,544 千円となり、前年度と比較すると 2,995 千円(7.0%)減少している。

ア 収益の内容

総収益は 99,041 千円で、前年度と比較すると 18,711 千円(15.9%)減少している。指定管理者制度の導入により、料金収入から納付金収入に変わったことによるものである。

イ 費用の内容

総費用は 59,498 千円で、前年度と比較すると 15,717 千円(20.9%)減少している。これは主に、指定管理者制度の導入に伴い、料金徴収や施設管理に関する委託費等の支出がなくなったことによる。



比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	97,013,658	115,347,605	△ 18,333,947	84.1
営業費用	42,008,708	75,214,048	△ 33,205,340	55.9
(営業利益)	55,004,950	40,133,557	14,871,393	137.1
営業外収益	2,027,353	2,404,779	△ 377,426	84.3
営業外費用	6,855,788	0	6,855,788	皆増
(経常利益)	50,176,515	42,538,336	7,638,179	118.0
特別利益	0	0	0	—
特別損失	10,633,012	0	10,633,012	皆増
(当年度純利益)	39,543,503	42,538,336	△ 2,994,833	93.0
前年度繰越利益剰余金	926	590	336	156.9
その他未処分利益剰余金変動額	25,013,081	0	25,013,081	皆増
(当年度未処分利益剰余金)	64,557,510	42,538,926	22,018,584	151.8
総収益	99,041,011	117,752,384	△ 18,711,373	84.1
総費用	59,497,508	75,214,048	△ 15,716,540	79.1

③ 財政の状況(貸借対照表)

資産合計は 2,563,124 千円で、前年度末と比較すると 40,923 千円(1.6%)減少している。

また、負債合計は 95,662 千円で、前年度末と比較すると 80,467 千円(45.7%)減少している。資本合計は 2,467,462 千円で、前年度末と比較すると 39,544 千円(1.6%)増加している。

ア 資産の内容

(ア) 固定資産の内容

固定資産は 1,571,174 千円で、更新等工事が少なかったため、前年度末と比較すると 3,855 千円(0.2%)減少した。

(イ) 流動資産の内容

流動資産は 991,950 千円で、現金預金の減少等により前年度末と比較すると 37,069 千円(3.6%)減少した。

イ 負債及び資本の内容

(ア) 負債の内容

a 固定負債

固定負債は 27,850 千円で、前年度末と比較すると 686 千円(2.5%)増加した。

b 流動負債

流動負債は 38,598 千円で、工事が少なく未払金等が減少したため、前年度末と比較すると 79,973 千円(67.4%)減少した。

c 繰延収益

繰延収益は 29,214 千円で、償却資産に係る資本剰余金から振り替えた長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 45,376 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 1,745,445 千円で、前年度末と同額である。

b 剰余金

剰余金は 722,017 千円で、前年度末と比較すると 39,544 千円(5.8%)増加した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度期末残高	平成27年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
固定資産	1,571,174,305	1,575,029,190	△ 3,854,885	99.8
有形固定資産	1,571,026,205	1,574,881,090	△ 3,854,885	99.8
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0
流動資産	991,949,873	1,029,018,426	△ 37,068,553	96.4
現金預金	980,471,652	1,019,794,934	△ 39,323,282	96.1
未収金	11,478,221	9,223,492	2,254,729	124.4
資産合計	2,563,124,178	2,604,047,616	△ 40,923,438	98.4
固定負債	27,849,878	27,163,878	686,000	102.5
流動負債	38,597,883	118,571,293	△ 79,973,410	32.6
繰延収益	29,214,463	30,393,994	△ 1,179,531	96.1
長期前受金	74,590,053	76,347,317	△ 1,757,264	97.7
長期前受金収益化累計額	△ 45,375,590	△ 45,953,323	577,733	98.7
(負債合計)	95,662,224	176,129,165	△ 80,466,941	54.3
資本金	1,745,445,157	1,745,445,157	0	100.0
剰余金	722,016,797	682,473,294	39,543,503	105.8
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0
利益剰余金	721,943,997	682,400,494	39,543,503	105.8
(資本合計)	2,467,461,954	2,427,918,451	39,543,503	101.6
負債資本合計	2,563,124,178	2,604,047,616	△ 40,923,438	98.4

④ 利益剰余金の処分

当年度末処分利益剰余金 64,558 千円については、端数を除き、建設改良積立金に 39,544 千円を積み立て、資本金に 25,013 千円を処分することとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,310 千円の資金流出となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 25,013 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

その結果、当期の資金減少額は 39,323 千円、資金期末残高は 980,472 千円となっている。

⑥ 財務諸表からみた経営分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			28年度	27年度	26年度	27年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債 資本合計	97.4%	94.4%	98.2%	66.3%
固定資産対長期資本 比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)	62.2%	63.4%	60.3%	78.5%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	2570.0%	867.8%	6623.0%	2586.4%
経常利益率	%	経常利益 / 営業収益	51.7%	36.9%	44.8%	24.4%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	166.5%	156.6%	177.8%	152.7%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費 用+営業外費用)	202.7%	156.6%	177.8%	128.3%

(備考) 自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率は最新の指標が無く、平成25年度の全国平均による。

⑦ 予算に対する決算の状況(消費税及び地方消費税を含む。)

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 99,405 千円で、予算額より 18,571 千円(15.7%)減少している。これは、熊本地震被災による駐車場の一時全面閉鎖及び運営再開後に一部駐車スペースを制限したことに伴い、指定管理者から企業局に納める納付金を減免したこと等による。

収益的支出の決算額は 57,861 千円で、予算額と比較すると 8,233 千円少なく、執行率は 87.5%である。不用額の主のものは、減価償却費及び固定資産除却費の減である。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	117,976,000	99,405,128	△18,570,872		84.3
営業収益	113,778,000	97,377,775	△16,400,225		85.6
営業外収益	4,198,000	2,027,353	△2,170,647		48.3
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	66,094,000	57,860,579	0	8,233,421	87.5
営業費用	46,854,000	42,406,527	0	4,447,473	90.5
営業外費用	4,240,000	3,970,400	0	269,600	93.6
特別損失	12,000,000	11,483,652	0	516,348	95.7
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 30,563 千円、決算額 27,014 千円となっている。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	0	0	0		0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	30,563,000	27,014,127	0	3,548,873	88.4
建設改良費	27,563,000	27,014,127	0	548,873	98.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

1 電気事業会計

平成 28 年度決算においては、熊本地震の影響が少なく、年間の雨量が平均以上であったこと、契約改定があったことなどにより収益は 27 年度より増加した。一方、荒瀬ダム関連費用の増加や市房発電所のダム管理費分担金等が増額となった。その結果、純利益は前年度から 77,980 千円減少したものの 146,256 千円を確保した。

市房第一等の主力4発電所の固定価格買取制度(FIT)移行に向けたリニューアル工事による停止期間(平成 30～32 年度)中の発電量の減少に伴う電力料収入の減少が見込まれるので、引き続き経費節減に努めるとともに、平成 29 年度に行う停止期間中の契約改定(平成 30～31 年度)交渉において、契約額の減少幅を抑えるよう努力されたい。

荒瀬ダム撤去に要する財政資金については、国の交付金や内部留保資金等により概ね確保されているが、企業局全体での更なる経営努力等により資金確保を図るとともに、国の支援が継続するよう求めていく必要がある。

風力発電については、熊本地震被災による送電設備の故障などにより停止期間があったこと、2号機の異常音による調査解析のため長期間停止していることから、前年度同様の計画供給電力量の3割程度に留まった。2号機は現在も解析待ちの状態であり早期の復旧が望まれる。

2 工業用水道事業会計

平成 28 年度決算では、特に有明工業用水道事業で、竜門ダム関連費用の負担が大きいことが影響して、104,500 千円の当期損失を計上しており、全体での累積欠損金は 49.3 億円となっている。

有明工業用水道事業においては、平成 27 年度と比較すると受水企業が1社増加したことにより、契約水量、基本使用水量が増えたものの、八代工業用水道事業とともに、依然、多くの未利用水を抱えている。現状の経済情勢では大量の水を使用する企業の立地の可能性は低く、

また、既存企業の使用水量も増えない傾向にある。

今後とも国に対して竜門ダム関連諸費の負担軽減の要望を行うとともに、経営再建計画を着実に進め、企業立地部門や関係市町と連携し、工業用水需要の拡大に努めていく必要がある。

工業用水道事業をめぐる経営環境は厳しいが、引き続き事業の効率的な運営に努めていくことが望まれる。

3 有料駐車場事業会計

平成 28 年度の利用台数は熊本地震の影響で減少したが、平成 28 年度決算においては、指定管理者制度に移行したことにより純利益 39,544 千円を計上し、経常利益率 51.7%と良好な経営状況を保っている。

安政町の駐車場については、熊本地震被災に伴う修繕工事が平成 29 年度も継続するが、早期の復旧に努められたい。

平成 28 年度当初から指定管理者による管理が導入されているが、指定管理者による駐車場の管理運営やサービスの提供に関する履行状況を評価し、さらに県民が利用しやすい駐車場として運営改善に努めていく必要がある。

4 荒瀬ダム撤去の記録保存について

荒瀬ダム撤去は、全国初の本格的コンクリートダムの撤去として、他に先駆けたモデルケースであり、その経緯、撤去方法については将来に残すべき貴重な事例である。

このため、その沿革や撤去方針の検討経緯を含め、撤去工事の内容等について評価検証を行い、通常の文書保存にとどまらず、記録映像作成や記録誌刊行等、長く後世に残る記録として保存し、広く利活用できるものとなるよう検討されたい。

参考付表(電気事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
営業収益	1,506,315,775	1,428,052,348	78,263,427	105.5	100.0	100.0
電力料	1,500,429,473	1,423,049,920	77,379,553	105.4	99.6	99.6
負担金収益	278,704	275,000	3,704	101.3	0.0	0.0
雑収益	5,607,598	4,727,428	880,170	118.6	0.4	0.3
営業費用	1,331,702,149	1,230,813,677	100,888,472	108.2	88.4	86.2
市房発電所費	241,215,557	136,599,489	104,616,068	176.6	16.0	9.6
緑川発電所費	260,077,361	229,914,581	30,162,780	113.1	17.3	16.1
笠振発電所費	69,604,327	74,999,334	△ 5,395,007	92.8	4.6	5.3
菊鹿発電所費	42,267,763	40,470,269	1,797,494	104.4	2.8	2.8
緑川第三発電所費	26,035,887	26,652,199	△ 616,312	97.7	1.7	1.9
発電総合管理所	322,521,268	345,902,839	△ 23,381,571	93.2	21.4	24.2
阿蘇車帰風力発電所	46,195,404	59,691,050	△ 13,495,646	77.4	3.1	4.2
一般管理費	323,784,582	316,583,916	7,200,666	102.3	21.5	22.2
(営業利益)	174,613,626	197,238,671	△ 22,625,045	88.5	11.6	13.8
営業外収益	48,015,996	65,511,502	△ 17,495,506	73.3	3.2	4.6
受入利息	2,394,710	6,171,936	△ 3,777,226	38.8	0.2	0.4
雑収益	9,339,639	28,359,975	△ 19,020,336	32.9	0.6	2.0
補助金	8,980,000	3,172,000	5,808,000	283.1	0.6	0.2
長期前受金戻入	27,301,647	27,807,591	△ 505,944	98.2	1.8	1.9
営業外費用	21,837,616	25,740,397	△ 3,902,781	84.8	1.4	1.8
支払利息	20,536,094	24,183,594	△ 3,647,500	84.9	1.4	1.7
雑損失	848,568	103,250	745,318	821.9	0.1	0.0
雑支出	452,954	1,453,553	△ 1,000,599	31.2	0.0	0.1
(経常利益)	200,792,006	237,009,776	△ 36,217,770	84.7	13.3	16.6
特別損失	54,535,696	12,773,496	41,762,200	426.9	3.6	0.9
その他特別損失	515,123	0	515,123	皆増	0.0	—
荒瀬ダム関連費用	54,020,573	12,773,496	41,247,077	422.9	3.6	0.9
(当年度純利益)	146,256,310	224,236,280	△ 77,979,970	65.2	9.7	15.7
前年度繰越利益剰余金	280	0	280	皆増	0.0	—
(当年度末処分利益剰余金)	146,256,590	224,236,280	△ 77,979,690	65.2	9.7	15.7
総収益	1,554,331,771	1,493,563,850	60,767,921	104.1	103.2	104.6
総費用	1,408,075,461	1,269,327,570	138,747,891	110.9	93.5	88.9

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	平成 28年度	平成 27年度
固定資産	9,527,206,700	8,974,504,054	552,702,646	106.2	63.0	60.8
有形固定資産	9,103,110,846	8,612,576,074	490,534,772	105.7	60.1	58.4
水力発電設備	12,966,553,446	12,920,334,959	46,218,487	100.4	85.7	87.6
減価償却累計額	△ 8,767,418,788	△ 8,730,079,427	△ 37,339,361	100.4	△ 57.9	△ 59.2
風力発電設備	444,368,733	438,078,211	6,290,522	101.4	2.9	3.0
減価償却累計額	△ 261,830,746	△ 239,142,115	△ 22,688,631	109.5	△ 1.7	△ 1.6
業務設備	460,221,568	454,067,568	6,154,000	101.4	3.0	3.1
減価償却累計額	△ 199,159,449	△ 191,894,032	△ 7,265,417	103.8	△ 1.3	△ 1.3
事業外固定資産	3,078,160	3,078,160	0	100.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	—	—	—
建設仮勘定	537,019,965	301,338,958	235,681,007	178.2	3.5	2.0
荒瀬ダム仮勘定	3,920,277,957	3,656,793,792	263,484,165	107.2	25.9	24.8
無形固定資産	158,541,854	96,373,980	62,167,874	164.5	1.0	0.7
水力発電設備	136,178,766	71,857,616	64,321,150	189.5	0.9	0.5
風力発電設備	2,067,455	2,620,731	△ 553,276	78.9	0.0	0.0
業務設備	20,295,633	21,895,633	△ 1,600,000	92.7	0.1	0.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.8	1.8
長期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.8	1.8
流動資産	5,607,317,111	5,779,704,463	△ 172,387,352	97.0	37.0	39.2
現金預金	5,211,250,183	5,456,506,566	△ 245,256,383	95.5	34.4	37.0
営業未収金	126,174,998	117,231,354	8,943,644	107.6	0.8	0.8
営業外未収金	145,885,930	110,193,709	35,692,221	132.4	1.0	0.7
貯蔵品	0	7,219,834	△ 7,219,834	皆減	—	0.0
前払金・前払費用	124,006,000	88,553,000	35,453,000	140.0	0.8	0.6
資産合計	15,134,523,811	14,754,208,517	380,315,294	102.6	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
固定負債	1,481,395,733	1,282,412,697	198,983,036	115.5	9.8	8.7
引当金	528,884,073	467,438,176	61,445,897	113.1	3.5	3.2
退職給付引当金	377,591,545	332,730,648	44,860,897	113.5	2.5	2.3
特別修繕引当金	151,292,528	134,707,528	16,585,000	112.3	1.0	0.9
企業債	952,511,660	814,974,521	137,537,139	116.9	6.3	5.5
建設改良等の企業債	952,511,660	814,974,521	137,537,139	116.9	6.3	5.5
流動負債	533,247,793	589,645,253	△ 56,397,460	90.4	3.5	4.0
未払金	277,757,176	377,276,314	△ 99,519,138	73.6	1.8	2.6
未払費用	47,141,204	31,304,652	15,836,552	150.6	0.3	0.2
預り金	23,226,553	16,021,410	7,205,143	145.0	0.2	0.1
前受金	21,978,000	0	21,978,000	皆増	0.1	—
企業債	116,462,860	118,972,960	△ 2,510,100	97.9	0.8	0.8
建設改良等の企業債	116,462,860	118,972,960	△ 2,510,100	97.9	0.8	0.8
引当金	46,682,000	46,069,917	612,083	101.3	0.3	0.3
賞与引当金	40,682,000	41,632,917	△ 950,917	97.7	0.3	0.3
修繕引当金	6,000,000	4,437,000	1,563,000	135.2	0.0	0.0
繰延収益	404,227,715	431,529,362	△ 27,301,647	93.7	2.7	2.9
長期前受金	860,222,984	861,812,396	△ 1,589,412	99.8	5.7	5.8
長期前受金収益化累計(借方)	△ 455,995,269	△ 430,283,034	△ 25,712,235	106.0	△ 3.0	△ 2.9
(負債合計)	2,418,871,241	2,303,587,312	115,283,929	105.0	16.0	15.6
資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	65.7	67.4
自己資本金	9,949,525,311	9,949,525,311	0	100.0	65.7	67.4
剰余金	2,766,127,259	2,501,095,894	265,031,365	110.6	18.3	17.0
資本剰余金	1,221,266,818	1,102,491,763	118,775,055	110.8	8.1	7.5
補助金	8,467,612	6,984,279	1,483,333	121.2	0.1	0.0
受贈財産評価額	448,675	448,675	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	188,500	188,500	0	100.0	0.0	0.0
荒瀬ダム関連交付金等	1,212,162,031	1,094,870,309	117,291,722	110.7	8.0	7.4
利益剰余金	1,544,860,441	1,398,604,131	146,256,310	110.5	10.2	9.5
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	100.0	0.7	0.7
減債積立金	0	0	0	—	—	—
利益積立金	224,236,000	0	224,236,000	皆増	1.5	—
建設改良積立金	1,064,893,131	1,064,893,131	0	100.0	7.0	7.2
当年度未処分利益剰余金	146,256,590	224,236,280	△ 77,979,690	65.2	1.0	1.5
(資本合計)	12,715,652,570	12,450,621,205	265,031,365	102.1	84.0	84.4
負債資本合計	15,134,523,811	14,754,208,517	380,315,294	102.6	100.0	100.0

参考付表(電気事業会計)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				28年度	27年度	26年度	27年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産/ (固定資産+流動資産)	63.0%	60.8%	58.0%	65.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債/負債資本合計	9.8%	8.7%	9.0%	15.5%
	自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) /負債資本合計	86.7%	87.3%	84.2%	79.7%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産/ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	65.2%	63.4%	62.2%	69.1%
	固定比率	%	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)	72.6%	69.7%	68.8%	82.6%
	流動比率	%	流動資産/流動負債	1,051.5%	980.2%	618.3%	712.7%
	当座比率	%	(現金預金+未収金) /流動負債	1,028.3%	964.0%	617.6%	595.3%
	現金比率	%	現金預金/流動負債	977.3%	925.4%	551.3%	564.7%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益/ { (期首自己資本+期末自己資本) / 2 }	0.12	0.11	0.12	0.16
	固定資産回転率	回	営業収益/ { (期首固定資産+期末固定資産) / 2 }	0.16	0.16	0.17	0.18
	減価償却率	%	当年度減価償却費/ (有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)	3.52%	4.04%	3.86%	4.78%
	流動資産回転率	回	営業収益/ { (期首流動資産+期末流動資産) / 2 }	0.26	0.24	0.23	0.38
	未収金回転率	回	営業収益/ { (期首未収金+期末未収金) / 2 }	6.03	3.17	2.18	8.30
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益/総費用	110.4%	117.7%	96.5%	134.6%
	経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	114.8%	118.9%	113.6%	129.7%
	営業収支比率	%	営業収益/営業費用	113.1%	116.0%	111.3%	130.4%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金/当年度減価償却費	39.8%	38.2%	41.7%	61.9%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益/損益勘定所属職員	30,126	28,001	28,180	49,057
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金/料金収入	7.9%	8.9%	9.1%	12.7%
	企業債利息	%	企業債利息/料金収入	1.4%	1.7%	2.0%	2.8%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金/料金収入	9.3%	10.6%	11.1%	15.5%
	職員給与費	%	職員給与費/料金収入	25.7%	25.4%	30.8%	20.2%

(備考) 平成27年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第63集による。

参考付表(工業用水道事業会計)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
営業収益	616,984,328	621,571,196	△ 4,586,868	99.3	100.0	100.0
給水収益	441,475,698	428,185,440	13,290,258	103.1	71.6	68.9
有明工業用水道	212,852,080	199,325,370	13,526,710	106.8	34.5	32.1
八代工業用水道	99,488,318	99,546,470	△ 58,152	99.9	16.1	16.0
苓北工業用水道	129,135,300	129,313,600	△ 178,300	99.9	20.9	20.8
受託管理収益	175,283,303	193,239,131	△ 17,955,828	90.7	28.4	31.1
有明工業用水道	163,910,142	184,017,227	△ 20,107,085	89.1	26.6	29.6
八代工業用水道	2,632,300	1,465,312	1,166,988	179.6	0.4	0.2
苓北工業用水道	8,740,861	7,756,592	984,269	112.7	1.4	1.2
雑収益	225,327	146,625	78,702	153.7	0.0	0.0
有明工業用水道	130,318	142,617	△ 12,299	91.4	0.0	0.0
苓北工業用水道	95,009	4,008	91,001	2,370.5	0.0	0.0
営業費用	911,566,551	926,629,407	△ 15,062,856	98.4	147.7	149.1
原水及び浄水費	316,417,468	330,508,209	△ 14,090,741	95.7	51.3	53.2
有明工業用水道	192,442,949	214,379,529	△ 21,936,580	89.8	31.2	34.5
八代工業用水道	58,264,514	61,200,516	△ 2,936,002	95.2	9.4	9.8
苓北工業用水道	65,710,005	54,928,164	10,781,841	119.6	10.7	8.8
配水費	374,392	461,013	△ 86,621	81.2	0.1	0.1
有明工業用水道	374,392	461,013	△ 86,621	81.2	0.1	0.1
業務費	101,000,523	103,252,709	△ 2,252,186	97.8	16.4	16.6
有明工業用水道	97,414,038	98,914,660	△ 1,500,622	98.5	15.8	15.9
八代工業用水道	536,803	582,723	△ 45,920	92.1	0.1	0.1
苓北工業用水道	3,049,682	3,755,326	△ 705,644	81.2	0.5	0.6
減価償却費	488,631,980	491,666,550	△ 3,034,570	99.4	79.2	79.1
有明工業用水道	333,636,468	335,874,837	△ 2,238,369	99.3	54.1	54.0
八代工業用水道	50,426,097	47,663,902	2,762,195	105.8	8.2	7.7
苓北工業用水道	104,569,415	108,127,811	△ 3,558,396	96.7	16.9	17.4
資産減耗費	5,142,188	740,926	4,401,262	694.0	0.8	0.1
有明工業用水道	5,142,188	0	5,142,188	皆増	0.8	—
苓北工業用水道	0	740,926	△ 740,926	皆減	0.0	0.1
(営業利益)	△ 294,582,223	△ 305,058,211	10,475,988	96.6	△ 47.7	△ 49.1
営業外収益	369,272,032	418,648,416	△ 49,376,384	88.2	59.9	67.4
受取利息	307,190	900,326	△ 593,136	34.1	0.0	0.1
補助金	57,191,000	66,719,000	△ 9,528,000	85.7	9.3	10.7
雑収益	2,112,784	1,848,787	263,997	114.3	0.3	0.3
長期前受金戻入	309,461,058	348,591,509	△ 39,130,451	88.8	50.2	56.1
過年度損益修正益	200,000	588,794	△ 388,794	34.0	0.0	0.1
営業外費用	89,786,761	96,437,262	△ 6,650,501	93.1	14.6	15.5
支払利息	85,116,590	96,420,420	△ 11,303,830	88.3	13.8	15.5
雑支出	4,670,171	16,842	4,653,329	27,729.3	0.8	0.0
(経常利益)	△ 15,096,952	17,152,943	△ 32,249,895	△ 88.0	△ 2.4	2.8
特別利益	12,316,514	0	12,316,514	皆増	2.0	—
特別損失	14,753,081	38,990,963	△ 24,237,882	37.8	2.4	6.3
(当年度純利益)	△ 17,533,519	△ 21,838,020	4,304,501	80.3	△ 2.8	△ 3.5
前年度繰越利益剰余金	△ 4,910,396,181	△ 4,888,558,161	△ 21,838,020	100.4	△ 795.9	△ 786.5
(当年度未処分利益剰余金)	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4	△ 798.7	△ 790.0
総収益	998,572,874	1,040,219,612	△ 41,646,738	96.0	161.8	167.4
総費用	1,016,106,393	1,062,057,632	△ 45,951,239	95.7	164.7	170.9

参考付表(工業用水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成28年度期末残高	平成27年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
固定資産	19,387,167,413	19,627,390,797	△ 240,223,384	98.8	90.1	90.5
有形固定資産	7,287,257,420	7,418,585,729	△ 131,328,309	98.2	33.9	34.2
有明工業用水道設備	2,313,013,514	2,282,003,505	31,010,009	101.4	10.8	10.5
減価償却累計額	△ 1,535,695,715	△ 1,580,673,107	44,977,392	97.2	△ 7.1	△ 7.3
八代工業用水道設備	3,422,627,490	3,208,179,130	214,448,360	106.7	15.9	14.8
減価償却累計額	△ 2,184,132,645	△ 2,133,706,548	△ 50,426,097	102.4	△ 10.2	△ 9.8
苓北工業用水道設備	7,588,949,829	7,588,949,829	0	100.0	35.3	35.0
減価償却累計額	△ 2,515,023,050	△ 2,410,537,077	△ 104,485,973	104.3	△ 11.7	△ 11.1
建設仮勘定	197,517,997	464,369,997	△ 266,852,000	42.5	0.9	2.1
無形固定資産	11,721,659,001	11,993,805,068	△ 272,146,067	97.7	54.5	55.3
有明工業用水道設備	11,705,223,397	11,993,653,095	△ 288,429,698	97.6	54.4	55.3
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	16,401,890	118,259	16,283,631	13,869.5	0.1	0.0
投資その他の資産	378,250,992	215,000,000	163,250,992	175.9	1.8	1.0
長期貸付金	378,250,992	215,000,000	163,250,992	175.9	1.8	1.0
流動資産	2,121,314,854	2,056,197,618	65,117,236	103.2	9.9	9.5
現金預金	1,519,073,344	1,621,461,796	△ 102,388,452	93.7	7.1	7.5
未収金	535,532,426	326,226,738	209,305,688	164.2	2.5	1.5
貯蔵品	10,706,320	10,506,320	200,000	101.9	0.0	0.0
雑流動資産	56,002,764	98,002,764	△ 42,000,000	57.1	0.3	0.5
資産合計	21,508,482,267	21,683,588,415	△ 175,106,148	99.2	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度期末残高	平成27年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
固定負債	14,629,696,024	14,759,521,105	△ 129,825,081	99.1	68.0	68.1
他会計借入金	11,172,444,859	10,661,499,575	510,945,284	104.8	51.9	49.2
受託工事金	19,966,000	218,770,740	△ 198,804,740	9.1	0.1	1.0
引当金	442,768,830	451,554,717	△ 8,785,887	98.1	2.1	2.1
修繕準備引当金	347,727,412	364,810,829	△ 17,083,417	95.3	1.6	1.7
退職給付引当金	68,148,418	64,912,888	3,235,530	105.0	0.3	0.3
特別修繕引当金	26,893,000	21,831,000	5,062,000	123.2	0.1	0.1
建設改良企業債	2,994,516,335	3,427,696,073	△ 433,179,738	87.4	13.9	15.8
流動負債	1,538,547,396	1,453,669,868	84,877,528	105.8	7.2	6.7
未払金	517,981,585	496,867,418	21,114,167	104.2	2.4	2.3
未払費用	62,478,012	55,208,832	7,269,180	113.2	0.3	0.3
預り金	59,113,103	98,177,254	△ 39,064,151	60.2	0.3	0.5
前受金	163,267,242	95,815,070	67,452,172	170.4	0.8	0.4
建設改良企業債	433,179,738	416,837,774	16,341,964	103.9	2.0	1.9
賞与引当金	5,148,000	4,977,308	170,692	103.4	0.0	0.0
修繕引当金	0	1,184,000	△ 1,184,000	皆減	—	0.0
他会計借入金	297,379,716	284,602,212	12,777,504	104.5	1.4	1.3
繰延収益	9,918,992,629	10,031,617,705	△ 112,625,076	98.9	46.1	46.3
長期前受金	13,782,189,724	13,780,374,124	1,815,600	100.0	64.1	63.6
長期前受金収益化累計(借方)	△ 3,863,197,095	△ 3,748,756,419	△ 114,440,676	103.1	△ 18.0	△ 17.3
(負債合計)	26,087,236,049	26,244,808,678	△ 157,572,629	99.4	121.3	121.0
資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,578,783,782	△ 4,561,250,263	△ 17,533,519	100.4	△ 21.3	△ 21.0
資本剰余金	349,145,918	349,145,918	0	100.0	1.6	1.6
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	100.0	0.6	0.6
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	100.0	0.9	0.9
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	335,310	335,310	0	100.0	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	100.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4	△ 22.9	△ 22.6
当年度末処分利益剰余金	△ 4,927,929,700	△ 4,910,396,181	△ 17,533,519	100.4	△ 22.9	△ 22.6
(資本合計)	△ 4,578,753,782	△ 4,561,220,263	△ 17,533,519	100.4	△ 21.3	△ 21.0
負債資本合計	21,508,482,267	21,683,588,415	△ 175,106,148	99.2	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業)

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率			
				28年度	27年度	26年度	27年度 全国平均
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産)	90.1%	90.5%	91.0%	84.9%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	68.0%	68.1%	67.1%	27.3%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	24.8%	25.2%	26.4%	68.5%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	97.1%	97.0%	97.3%	88.6%
	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	363.0%	358.8%	345.1%	123.9%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	137.9%	141.4%	138.4%	361.2%
	当座比率	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	133.5%	134.0%	134.6%	324.3%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	98.7%	111.5%	96.1%	302.7%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.11	0.11	0.11	0.1
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.03	0.03	0.03	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)	2.58%	2.58%	2.48%	3.90%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	0.30	0.31	0.34	0.46
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	1.43	1.44	1.45	7.49
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益／総費用	98.3%	97.9%	107.1%	122.5%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	98.5%	101.7%	107.4%	122.0%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	67.7%	67.1%	69.3%	113.8%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	85.3%	82.4%	81.2%	93.4%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	88,141	88,796	92,005	84,098
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	94.4%	94.6%	91.7%	30.4%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	19.3%	22.5%	25.2%	6.4%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	113.7%	117.1%	116.8%	36.8%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	11.7%	12.6%	12.3%	10.8%

(備考) 平成27年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第63集による。

参考付表(有料駐車場事業)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
営業収益	97,013,658	115,347,605	△ 18,333,947	84.1	100.0	100.0
駐車場収益	—	109,768,577	△ 109,768,577	皆減	—	95.2
負担金収益	3,644,445	3,687,037	△ 42,592	98.8	3.8	3.2
雑収益	907,044	1,891,991	△ 984,947	47.9	0.9	1.6
納付金	92,462,169	—	92,462,169	皆増	95.3	—
営業費用	42,008,708	75,214,048	△ 33,205,340	55.9	43.3	65.2
駐車場管理費	42,008,708	75,214,048	△ 33,205,340	55.9	43.3	65.2
(営業利益)	55,004,950	40,133,557	14,871,393	137.1	56.7	34.8
営業外収益	2,027,353	2,404,779	△ 377,426	84.3	2.1	2.1
受入利息	411,079	1,067,908	△ 656,829	38.5	0.4	0.9
過年度損益修正益	346,443	0	346,443	皆増	0.4	—
雑収益	90,300	5,316	84,984	1,698.6	0.1	0.0
長期前受金戻入	1,179,531	1,331,555	△ 152,024	88.6	1.2	1.2
営業外費用	6,855,788	0	6,855,788	皆増	7.1	—
雑支出	6,855,788	0	6,855,788	皆増	7.1	—
(経常利益)	50,176,515	42,538,336	7,638,179	118.0	51.7	36.9
特別損失	10,633,012	0	10,633,012	皆増	11.0	—
(当年度純利益)	39,543,503	42,538,336	△ 2,994,833	93.0	40.8	36.9
前年度繰越利益剰余金	926	590	336	156.9	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	25,013,081	0	25,013,081	皆増	25.8	—
(当年度未処分利益剰余金)	64,557,510	42,538,926	22,018,584	151.8	66.5	36.9
総収益	99,041,011	117,752,384	△ 18,711,373	84.1	102.1	102.1
総費用	59,497,508	75,214,048	△ 15,716,540	79.1	61.3	65.2

参考付表(有料駐車場事業)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
固定資産	1,571,174,305	1,575,029,190	△ 3,854,885	99.8	61.3	60.5
有形固定資産	1,571,026,205	1,574,881,090	△ 3,854,885	99.8	61.3	60.5
有料駐車場設備	2,140,944,677	2,135,113,503	5,831,174	100.3	83.5	82.0
減価償却累計額	△ 569,918,472	△ 560,232,413	△ 9,686,059	101.7	△ 22.2	△ 21.5
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	991,949,873	1,029,018,426	△ 37,068,553	96.4	38.7	39.5
現金預金	980,471,652	1,019,794,934	△ 39,323,282	96.1	38.3	39.2
未収金	11,478,221	9,223,492	2,254,729	124.4	0.4	0.4
資産合計	2,563,124,178	2,604,047,616	△ 40,923,438	98.4	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	平成 28年度	平成 27年度
固定負債	27,849,878	27,163,878	686,000	102.5	1.1	1.0
引当金	27,849,878	27,163,878	686,000	102.5	1.1	1.0
修繕準備引当金	13,181,918	13,181,918	0	100.0	0.5	0.5
退職給付引当金	14,667,960	13,981,960	686,000	104.9	0.6	0.5
流動負債	38,597,883	118,571,293	△ 79,973,410	32.6	1.5	4.6
未払金	33,388,828	102,497,570	△ 69,108,742	32.6	1.3	3.9
未払費用	4,395,953	14,717,917	△ 10,321,964	29.9	0.2	0.6
預り金	40,102	332,240	△ 292,138	12.1	0.0	0.0
前受金	0	80,000	△ 80,000	皆減	—	0.0
引当金	773,000	943,566	△ 170,566	81.9	0.0	0.0
繰延収益	29,214,463	30,393,994	△ 1,179,531	96.1	1.1	1.2
長期前受金	74,590,053	76,347,317	△ 1,757,264	97.7	2.9	2.9
長期前受金収益化累計額	△ 45,375,590	△ 45,953,323	577,733	98.7	△ 1.8	△ 1.8
(負債合計)	95,662,224	176,129,165	△ 80,466,941	54.3	3.7	6.8
資本金	1,745,445,157	1,745,445,157	0	100.0	68.1	67.0
自己資本金	1,745,445,157	1,745,445,157	0	100.0	68.1	67.0
剰余金	722,016,797	682,473,294	39,543,503	105.8	28.2	26.2
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	721,943,997	682,400,494	39,543,503	105.8	28.2	26.2
利益積立金	246,642,000	246,642,000	0	100.0	9.6	9.5
建設改良積立金	410,744,487	393,219,568	17,524,919	104.5	16.0	15.1
当年度未処分利益剰余金	64,557,510	42,538,926	22,018,584	151.8	2.5	1.6
(資本合計)	2,467,461,954	2,427,918,451	39,543,503	101.6	96.3	93.2
負債資本合計	2,563,124,178	2,604,047,616	△ 40,923,438	98.4	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業)

財務分析に関する調

項 目		単位	算 定 式	比 率			
				28年度	27年度	26年度	25年度 全国平均
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	61.3%	60.5%	59.9%	77.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	1.1%	1.0%	1.2%	32.9%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	97.4%	94.4%	98.2%	66.3%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	62.2%	63.4%	60.3%	78.5%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	62.9%	64.1%	61.0%	117.4%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	2570.0%	867.8%	6623.0%	2586.4%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	2570.0%	867.8%	6623.0%	1509.8%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	2540.2%	860.1%	6617.9%	1472.7%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.04	0.05	0.05	0.08
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.06	0.08	0.08	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	8.93%	5.92%	8.59%	3.55%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.10	0.11	0.12	0.27
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	9.37	23.12	142.57	17.13
損 益 に 関 す る 比 率	経常利益率	%	経常利益 / 営業収益	51.7%	36.9%	44.8%	24.4%
	総収支比率	%	総収益 / 総費用	166.5%	156.6%	177.8%	152.7%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	202.7%	156.6%	177.8%	128.3%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	230.9%	153.4%	173.7%	148.8%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	51.4%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	97,014	115,348	116,953	191,148
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	4.2%	4.4%	3.8%	3.4%

(備考) 平成25年度全国平均は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑第61集による。

ただし、経常利益率、総収支比率、経常収支比率は地方公営企業年鑑第63集(平成27年度全国平均)による。